

事業概略書

事業名	グループホーム及びケアホームにおける支援に関する実態調査について
事業目的	<p>現在のグループホーム及びケアホームにおける支援内容は、主として夜間における日常生活上の支援となっている。</p> <p>しかしながら、日中サービスを利用していない入居者への日中の支援や、障害の重度化・高齢化を含めて多様化している入居者への支援等、その状況は大きく変化していると思われる。</p> <p>本調査では、障害者の地域生活を支える社会資源としてのグループホーム及びケアホームにおける支援の実態について、量的調査と質的調査の両面から調査し、課題を整理する。</p>
事業概要	<p>量的調査</p> <p>全国のグループホーム・ケアホームを運営する 3,895 法人を対象とする調査をおこなった。調査票は法人票、建物票、入居者票の三種類とした。</p> <p>回答があったのは 1,311 法人、回収率は 33.7%であった。</p> <p>質的調査</p> <p>郵送法による質問紙調査と、訪問聞き取り調査をおこなった。質問紙調査では、52 件のグループホーム等に質問紙を送り、47 件の回答を得た。</p> <p>47 件の回答の中から、調査目的に適合すると思われる 24 件を抽出し、訪問による聞き取り調査をおこなった。</p>
事業実施結果及び効果	<p>量的調査からは、現在のグループホーム・ケアホームの状況が把握でき、さらに質的調査の結果から、障害の重度化・高齢化に伴って、あるいは通所しない入居者がいる場合の昼間の援助について等、制度上不足しているところや、今後のグループホーム・ケアホーム制度の方向性を示唆する結果が得られた。</p> <p>これらの結果をもとに、今後、関係者と議論を重ね、グループホーム・ケアホームを障害のある人たちがずっと生活できる制度にしていくための足がかりとしていきたい。</p>
事業主体	<p>〒231-0806 神奈川県横浜市中区本牧町1-120 一般社団法人 日本グループホーム学会調査研究会 FAX: 045-228-7728 E-MAIL: info@gh-gakkai.com</p>